

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（百万円）	156,915	157,546	156,321	325,679	321,356
経常利益（百万円）	9,927	10,059	11,461	21,151	21,546
中間（当期）純利益 （百万円）	8,188	304	5,515	13,813	6,176
純資産額（百万円）	129,169	145,387	150,027	137,566	147,501
総資産額（百万円）	220,567	216,560	218,964	223,306	219,852
1株当たり純資産額（円）	1,200.93	1,299.31	1,362.88	1,279.06	1,342.49
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	76.12	2.88	54.06	127.65	59.05
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	58.56	62.48	63.49	61.60	62.31
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	9,482	6,973	11,096	23,865	20,706
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	189	△11,414	△8,808	2,238	△8,554
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△14,162	△6,573	△3,026	△23,557	△8,172
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	25,592	21,853	35,748	32,826	36,868
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	3,677 (1,064)	3,607 (1,031)	3,471 (835)	3,597 (1,102)	3,454 (952)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（百万円）	103,736	103,954	103,245	218,558	213,814
経常利益（百万円）	4,083	4,530	5,473	8,910	9,742
中間（当期）純利益 （百万円）	5,493	1,988	2,439	6,952	1,064
資本金（百万円）	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数（株）	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額（百万円）	94,430	99,045	88,281	97,223	88,370
総資産額（百万円）	173,766	170,601	163,780	171,448	166,506
1株当たり純資産額（円）	864.36	894.33	865.03	889.58	865.64
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	50.27	18.36	23.90	63.17	9.89
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	8.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率（%）	54.34	58.06	53.90	56.71	53.07
従業員数（人）	1,567	1,579	1,669	1,531	1,620

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
魚介類部門	227	(1)
加工食品部門	2,473	(830)
冷蔵庫部門	374	(3)
その他部門	4	(-)
全社共通	393	(1)
合計	3,471	(835)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,669
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景に個人消費が持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調にありました。

米国の経済につきましては、消費は緩やかに増加しているものの、住宅建設の減少等により景気回復は減速傾向にありました。

当食品業界においては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、少子高齢化による市場の縮小傾向などから企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.8%減収の156,321百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1.4%増益の9,098百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ13.9%増益の11,461百万円、中間純利益は連結子会社の田子製水㈱を株式交換により完全子会社とした際に発生したのれんの減損損失を前中間連結会計期間に特別損失に計上したこと等により前中間連結会計期間に比べ大幅な増益の5,515百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①魚介類部門

魚介類部門は、中国、ロシア、欧米諸国の旺盛な買付け意欲による原料高騰の影響及び中国製品の安全疑惑報道の影響により販売数量、金額ともに減少した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ9.9%減収の21,987百万円となりました。営業利益はサバ、シシャモ、タラ等の販売は低迷しましたが、魚卵、鮭鱒、イカ、カニ等の高付加価値加工品の販売を強化した結果、前中間連結会計期間に比べ1.4%増益の436百万円となりました。

②加工食品部門

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業のうち、カップ麺においては和風麺主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「黒い豚カレーうどん」を対象とした“映画「西遊記」協賛キャンペーン”の実施、新製品「辛い牛カレーうどん」の投入など、積極的な販売促進をかけたが、和風麺主力商品は微減となりました。また、ノンフライ麺の主力商品である「麺づくり」並びに縦型カップ「ホットヌードル」は順調に推移しましたが、カップ麺全体ではやや前年同期割れとなりました。袋麺においては、各地区における主要取引先との販促強化等により、「昔ながらシリーズ」「屋台十八番シリーズ」が伸長し、袋麺全体では増収となりました。また、ワントン類においては、猛暑の影響が著しく、微減となりました。

生麺事業の売上は、主力の「焼そば3人前」及び新製品・リニューアル品の好調さに加え、猛暑により冷しラーメンが好調に推移したことにより全体では前年同期を上回る実績となりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍野菜は減収となりましたが、業務用冷凍麺及び市販用冷凍食品が順調に推移したことにより全体では前年同期を上回る実績となりました。

米飯類の売上は、平成18年7月に無菌米飯第2ラインが稼働を開始したことから、今期は積極的な販売促進を展開し、市場の伸びを上回る実績となりました。

その他加工食品の売上は、「もずくスープ」を中心としたフリーズドライスープ類が堅調に推移しました。

以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、微増となりました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ0.8%増収の124,531百万円、営業利益は原油高に伴うコスト増加等が影響した結果、前中間連結会計期間に比べ1.4%減益の7,638百万円となりました。

③冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、水産物の漁獲量の減少、輸入貨物の減少等による影響を受け、取扱量が前年と比べ減少いたしました。また、顧客の在庫圧縮の流れが続いており、在庫数量は依然として低水準で推移しております。高収入貨物への転換、営業強化による貨物集荷を努めましたが、在庫数減少の影響から保管料収入が伸びなかった結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.3%減収の7,525百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ6.6%減益の612百万円となりました。

④その他部門

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工品の販売ならびに不動産賃貸であり、売上高は前中間連結会計期間に比べ9.6%増収の2,276百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ193.4%増益の408百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内は、売上高は魚介類部門及び即席麺事業が低調に推移したこと等から、前中間連結会計期間に比べ1.6%減収の129,421百万円、営業利益は生麺事業が好調であったこと等から、前中間連結会計期間に比べ1.0%増益の6,508百万円となりました。

②北米

北米は、売上高は前中間連結会計期間に比べ3.3%増収の26,900百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3.6%増益の2,618百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末と比べ13,895百万円増加し、35,748百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ4,123百万円増加し、11,096百万円となりました。これは主に、「受取利息及び受取配当金」及び仕入債務が増加し、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2,605百万円減少し、8,808百万円となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」及び「有形固定資産の取得による支出」が減少し、前期における「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入」がなくなったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3,546百万円減少し、3,026百万円となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	4,442	58.00
加工食品部門	97,906	103.62
合計	102,348	100.20

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	—	0.00	—	0.00
加工食品部門	10,433	100.47	51	179.99
合計	10,433	99.63	51	120.82

(注) 1 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。

2 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、㈱フレッシュダイナー、石狩東洋㈱及びミツワデイリー㈱であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	21,987	90.11
加工食品部門	124,531	100.82
冷蔵庫部門	7,525	99.68
その他部門	2,276	109.59
合計	156,321	99.22

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産㈱	36,473	23.15	40,139	25.68

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当中間連結会計期間においては、食品業界は賞味期限や消費期限の改ざん、食品の偽装問題などが後を絶たず、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社は「健康志向」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、和風カテゴリーにおいて「黒い豚カレーうどん」の姉妹品として唐辛子で辛口に仕上げた夏の期間限定商品「辛い牛カレーうどん」を開発いたしました。横ばいの傾向にある即席麺市場の中でも伸長しているノンフライ麺においては、スープをより麺に合う液体に仕上げるとともに、「環境にやさしく」を目標に包材量を減少させました。サイドメニューとして人気のミニカップワンタンは、パッケージをかぶせ蓋から密閉シール蓋に変更し、一層密閉度を高め、消費者の皆様の求める「食の安全・安心」にお応えいたしました。なおその他、新技術を用いた即席麺の研究開発も行っております。

生麺類は、2食ラーメンにおける市場の活性化を図ることを目的に、本場直送を打ち出した「北の国から 札幌ガラ炊きシリーズ」を開発いたしました。地域の伝統的な調理方法「スープはフライパンでつくるのが札幌流！」を掲げ、「ご家庭で手軽に楽しむ本場の味！」を消費者の皆さまに訴求しております。今後とも家庭での喫食シーンを想定した開発を行ってまいります。

チルド食品類は、素材と品質にこだわったチルド商品として、前期の黒豚シリーズに続き、今期は徳島産阿波尾鶏を使用した「地鶏入りシュウマイ」を開発いたしました。

米飯類は、あったかごはんシリーズとして北海道産米「ほしのゆめ」を100%使用した製品を開発いたしました。

その他加工食品は、スープ製品において、健康を意識して女性の摂取傾向の高いカルシウム、大豆イソフラボンを強化した「こんがりポテトの豆乳仕立てすうぷ」を開発いたしました。また、6種類の野菜が生野菜換算で60g入った、野菜の旨みがたっぷりの「野菜が美味しいスープ」の中華風とコンソメ風の2品を開発いたしました。ねり製品においては、北海道産ほっけを100%使用し、着色料を一切使用せずほっけ本来の自然な色で仕上げた「北海道産ほっけソーセージ」「北海道産ほっけハンバーグ」を開発いたしました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は668百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	110,881,044	—	18,969	—	20,155

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,058	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,597	3.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,204	2.89
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,416	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,361	2.13
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,208	1.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,134	1.93
SAJAP (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,015	1.81
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,000	1.80
計	—	29,895	26.96

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,824千株あります。

2. マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,824,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,292,000	101,292	—
単元未満株式	普通株式 765,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,292	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株 (議決権1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋水産㈱	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,824,000	—	8,824,000	7.96
計	—	8,824,000	—	8,824,000	7.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,420	2,395	2,390	2,250	2,040	2,235
最低 (円)	2,225	2,185	2,150	1,891	1,701	1,911

(注) 株価は、東京証券取引所 (市場第一部) における市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産部・工務部担当	取締役	関西事業部長	目羅 甚一	平成19年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		31,431		28,834		37,141	
2 受取手形及び売掛金		43,501		42,729		43,271	
3 有価証券		—		13,085		86	
4 たな卸資産		22,171		20,327		20,126	
5 繰延税金資産		1,067		1,422		1,670	
6 その他		4,026		3,611		2,991	
貸倒引当金		△83		△250		△205	
流動資産合計		102,115	47.15	109,759	50.13	105,083	47.80
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	40,324		37,915		39,936	
(2) 機械装置 及び運搬具		21,611		19,580		20,632	
(3) 土地		28,954		28,735		28,830	
(4) 建設仮勘定		895		962		944	
(5) その他		1,181		1,202		1,186	
有形固定資産合計		92,967		88,395		91,530	
2 無形固定資産		2,562		2,128		2,562	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,492		16,422		18,318	
(2) 繰延税金資産		1,290		1,324		1,331	
(3) その他		1,131		933		1,026	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産 合計		18,914		18,680		20,676	
固定資産合計		114,444	52.85	109,205	49.87	114,769	52.20
資産合計		216,560	100.00	218,964	100.00	219,852	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		19,332		19,809		19,204		
2		1,439		1,557		3,030		
3	※2	142		142		142		
4		—		10,000		10,000		
5		2,755		2,405		3,533		
6		29		29		64		
7		555		638		384		
8		—		—		1		
9		—		27		98		
10		18,216		16,919		17,226		
11		1,794		759		1,770		
		44,266	20.44	52,288	23.88	55,456	25.23	
II 固定負債								
1		10,000		—		—		
2	※2	412		269		341		
3		3,452		2,969		3,569		
4		12,699		12,706		12,615		
5		141		162		166		
6		200		540		202		
		26,906	12.43	16,647	7.60	16,894	7.68	
		71,172	32.87	68,936	31.48	72,351	32.91	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		18,969	8.76	18,969	8.66	18,969	8.63	
2		21,412	9.89	21,412	9.78	21,412	9.74	
3		96,552	44.58	105,888	48.36	101,597	46.21	
4		△3,823	△1.77	△6,966	△3.18	△6,898	△3.14	
		133,110	61.46	139,303	63.62	135,080	61.44	
II 評価・換算差額等								
1		2,953	1.36	1,286	0.59	2,555	1.16	
2		160	0.07	16	0.00	△0	△0.00	
3		△907	△0.41	△1,579	△0.72	△646	△0.29	
		2,206	1.02	△277	△0.13	1,907	0.87	
III 少数株主持分								
		10,069	4.65	11,000	5.03	10,512	4.78	
		145,387	67.13	150,027	68.52	147,501	67.09	
		216,560	100.00	218,964	100.00	219,852	100.00	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			157,546	100.00		156,321	100.00	321,356	100.00	
II 売上原価			101,981	64.73		100,612	64.36	205,365	63.91	
売上総利益			55,565	35.27		55,708	35.64	115,991	36.09	
III 販売費及び一般管理費	※1		46,591	29.57		46,609	29.82	96,420	30.00	
営業利益			8,973	5.70		9,098	5.82	19,570	6.09	
IV 営業外収益										
1 受取利息		560			709		1,307			
2 受取配当金		202			1,600		332			
3 賃貸収入		144			148		298			
4 為替差益		65			—		43			
5 持分法による投資 利益		119			66		179			
6 雑収入		391	1,485	0.94	346	2,871	1.84	618	2,779	0.86
V 営業外費用										
1 支払利息		139			105		267			
2 賃貸原価		24			33		51			
3 為替差損		—			128		—			
4 雑損失		235	400	0.26	240	508	0.33	484	803	0.25
経常利益			10,059	6.38		11,461	7.33		21,546	6.70
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	45			37		67			
2 投資有価証券売却 益		141			334		155			
3 関係会社株式売却 益		879			—		879			
4 企業立地促進事業 補助金		—			159		—			
5 その他の特別利益		48	1,114	0.71	3	536	0.34	288	1,390	0.43
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	255			214		534			
2 投資有価証券評価 損		16			13		47			
3 減損損失	※4	5,193			1,091		5,229			
4 その他の特別損失		106	5,572	3.53	36	1,356	0.86	229	6,040	1.88
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,601	3.56		10,640	6.81		16,896	5.25
法人税、住民税 及び事業税	※5	3,699			3,662		8,741			
法人税等調整額	※5	989	4,688	2.98	739	4,401	2.82	1,062	9,804	3.05
少数株主利益			608	0.39		723	0.46		915	0.28
中間(当期) 純利 益			304	0.19		5,515	3.53		6,176	1.92

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,969	20,155	98,366	△3,049	134,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,047		△2,047
役員賞与（注）			△70		△70
中間純利益			304		304
自己株式の取得				△4,075	△4,075
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	1,256	△1,813	△774	△1,331
平成18年9月30日残高（百万円）	18,969	21,412	96,552	△3,823	133,110

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,073	-	△949	3,124	9,972	147,538
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,047
役員賞与（注）						△70
中間純利益						304
自己株式の取得						△4,075
株式交換						4,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,119	160	41	△917	96	△820
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,119	160	41	△917	96	△2,151
平成18年9月30日残高（百万円）	2,953	160	△907	2,206	10,069	145,387

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	18,969	21,412	101,597	△6,898	135,080
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
中間純利益			5,515		5,515
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	4,290	△67	4,222
平成19年9月30日残高（百万円）	18,969	21,412	105,888	△6,966	139,303

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	2,555	△0	△646	1,907	10,512	147,501
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,225
中間純利益						5,515
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,268	16	△933	△2,184	488	△1,696
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,268	16	△933	△2,184	488	2,526
平成19年9月30日残高（百万円）	1,286	16	△1,579	△277	11,000	150,027

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,969	20,155	98,366	△3,049	134,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,047		△2,047
剰余金の配当			△827		△827
役員賞与（注）			△70		△70
当期純利益			6,176		6,176
自己株式の取得				△7,150	△7,150
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	1,256	3,231	△3,848	639
平成19年3月31日残高（百万円）	18,969	21,412	101,597	△6,898	135,080

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,073	－	△949	3,124	9,972	147,538
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,047
剰余金の配当						△827
役員賞与（注）						△70
当期純利益						6,176
自己株式の取得						△7,150
株式交換						4,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,518	△0	302	△1,216	539	△676
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,518	△0	302	△1,216	539	△37
平成19年3月31日残高（百万円）	2,555	△0	△646	1,907	10,512	147,501

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,601	10,640	16,896
2		4,345	4,258	8,901
3		5,193	1,091	5,229
4		19	21	64
5		△119	△66	△179
6		△141	△334	△155
7		16	13	47
8		△879	—	△879
9		102	91	18
10		△531	△4	△506
11		—	△71	98
12		20	46	141
13		△762	△2,309	△1,639
14		139	105	267
15		△3	△106	2
16		209	176	467
17		△827	500	△591
18		△667	△256	1,301
19		△481	633	△606
20		469	△269	△562
21		△199	△217	512
	小計	11,504	13,944	28,827
	利息及び配当金の受取額	760	2,250	1,642
	利息の支払額	△128	△102	△264
	法人税等の支払額	△5,164	△4,995	△9,497
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,973	11,096	20,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△9,451	△6,542	△9,764
2		140	729	9,758
3		△4,759	△2,940	△8,197
4		99	48	221
5		△145	△470	△3,312
6		177	540	179
7		623	—	623
8		△1,244	△1,038	△2,046
9		1,044	935	2,132
10		△359	△105	△484
11		2,286	—	2,286
12		174	34	48
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,414	△8,808	△8,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		802	3,471	3,523
2		△1,047	△4,943	△1,824
3		△98	△71	△169
4		△4,075	—	△6,657
5		△2,042	△1,225	△2,874
6		△111	△190	△168
7		—	△67	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,573	△3,026	△8,172
IV		42	△380	61
V		△10,972	△1,119	4,041
VI		32,826	36,868	32,826
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	21,853	35,748	36,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット(株)については、当社保有の全株式を譲渡したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット(株)については、当社保有の全株式を譲渡したこと、田子製氷(株)については、当社を存続会社とする吸収合併をしたこと、三協フード工業(株)については、新東物産(株)を存続会社とする吸収合併をしたことにより当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱ ② 非連結子会社12社及び関連会社1社(㈱いらご研究所)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱ ② 非連結子会社10社及び関連会社1社(㈱いらご研究所)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱ ② 非連結子会社10社及び関連会社1社(㈱いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法であります。 ① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴い売上総利益が11百万円、営業利益が11百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が11百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い売上総利益が108百万円、営業利益が115百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が117百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 …通貨及び金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は135,156百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、136,989百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間連結会計期間末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は13,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は7,500百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,694百万円であります。減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金371百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>青島味豊調味食品有限 公司他</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316</td> </tr> </table>	建物及び構築物	310百万円	計	310	(保証先)	(保証額)	青島味豊調味食品有限 公司他	316百万円	計	316	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、117,429百万円であります。減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金249百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>青島味豊調味食品有限 公司他</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255</td> </tr> </table>	建物及び構築物	309百万円	計	309	(保証先)	(保証額)	青島味豊調味食品有限 公司他	255百万円	計	255	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、107,802百万円であります。減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金310百万円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>青島味豊調味食品有限 公司他</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269</td> </tr> </table>	建物及び構築物	300百万円	計	300	(保証先)	(保証額)	青島味豊調味食品有限 公司他	269百万円	計	269
建物及び構築物	310百万円																															
計	310																															
(保証先)	(保証額)																															
青島味豊調味食品有限 公司他	316百万円																															
計	316																															
建物及び構築物	309百万円																															
計	309																															
(保証先)	(保証額)																															
青島味豊調味食品有限 公司他	255百万円																															
計	255																															
建物及び構築物	300百万円																															
計	300																															
(保証先)	(保証額)																															
青島味豊調味食品有限 公司他	269百万円																															
計	269																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">26,067百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管料</td><td style="text-align: right;">9,822</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)</td><td>事業用資産 (のれん含む)</td><td>土地、建物、のれん他</td></tr> <tr><td>サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>(株)酒悦 (茨城県潮来市他)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>三協フード工業(株) (青森県八戸市)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)</td><td>事業用資産</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>山梨県高根町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p>	販売促進費	26,067百万円	運賃及び保管料	9,822	退職給付費用	694	役員退職慰労引当金	29	繰入額		建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	45	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	2	計	8	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	82	その他	2	計	246	場所	用途	種類	田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)	土地、建物、のれん他	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">26,499百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管料</td><td style="text-align: right;">9,635</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)東京商社 (東京都中央区)</td><td>事業用資産 (のれん含む)</td><td>借地権、建物、機械装置、のれん他</td></tr> <tr><td>東洋冷凍(株) (宮城県石巻市)</td><td>事業用資産</td><td>建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)</td><td>事業用資産</td><td>建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)</td><td>遊休資産</td><td>建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>北海道札幌市他</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p>	販売促進費	26,499百万円	運賃及び保管料	9,635	退職給付費用	697	役員賞与引当金	27	繰入額		役員退職慰労引当金	14	繰入額		機械装置及び運搬具	0百万円	土地	37	その他	0	計	37	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0	計	1	建物及び構築物	179百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	2	計	213	場所	用途	種類	(株)東京商社 (東京都中央区)	事業用資産 (のれん含む)	借地権、建物、機械装置、のれん他	東洋冷凍(株) (宮城県石巻市)	事業用資産	建物、機械装置他	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	建物、機械装置他	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物、機械装置他	北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、機械装置他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">54,988百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管料</td><td style="text-align: right;">19,725</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,390</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)</td><td>事業用資産 (のれん含む)、遊休資産</td><td>土地、建物、のれん他</td></tr> <tr><td>サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>(株)酒悦 (茨城県潮来市他)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>三協フード工業(株) (青森県八戸市)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物他</td></tr> <tr><td>伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)</td><td>事業用資産</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>山梨県高根町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p>	販売促進費	54,988百万円	運賃及び保管料	19,725	退職給付費用	1,390	役員賞与引当金	98	繰入額		役員退職慰労引当金	51	繰入額		建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	67	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	4	計	34	建物及び構築物	210百万円	機械装置及び運搬具	269	その他	19	計	499	場所	用途	種類	田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)、遊休資産	土地、建物、のれん他	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	山梨県高根町	遊休資産	土地
販売促進費	26,067百万円																																																																																																																																																																									
運賃及び保管料	9,822																																																																																																																																																																									
退職給付費用	694																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	29																																																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	45百万円																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																																									
計	45																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2																																																																																																																																																																									
その他	2																																																																																																																																																																									
計	8																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	161百万円																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	82																																																																																																																																																																									
その他	2																																																																																																																																																																									
計	246																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																																																								
田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)	土地、建物、のれん他																																																																																																																																																																								
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他																																																																																																																																																																								
(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、機械装置他																																																																																																																																																																								
三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物																																																																																																																																																																								
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置																																																																																																																																																																								
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																																																																																																																																								
販売促進費	26,499百万円																																																																																																																																																																									
運賃及び保管料	9,635																																																																																																																																																																									
退職給付費用	697																																																																																																																																																																									
役員賞与引当金	27																																																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	14																																																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																																																									
土地	37																																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																																									
計	37																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																																									
計	1																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	179百万円																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	31																																																																																																																																																																									
その他	2																																																																																																																																																																									
計	213																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																																																								
(株)東京商社 (東京都中央区)	事業用資産 (のれん含む)	借地権、建物、機械装置、のれん他																																																																																																																																																																								
東洋冷凍(株) (宮城県石巻市)	事業用資産	建物、機械装置他																																																																																																																																																																								
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	建物、機械装置他																																																																																																																																																																								
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物、機械装置他																																																																																																																																																																								
北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、機械装置他																																																																																																																																																																								
販売促進費	54,988百万円																																																																																																																																																																									
運賃及び保管料	19,725																																																																																																																																																																									
退職給付費用	1,390																																																																																																																																																																									
役員賞与引当金	98																																																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	51																																																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	65百万円																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																																									
計	67																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	23百万円																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	6																																																																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																																																																									
計	34																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	210百万円																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	269																																																																																																																																																																									
その他	19																																																																																																																																																																									
計	499																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																																																								
田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)、遊休資産	土地、建物、のれん他																																																																																																																																																																								
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他																																																																																																																																																																								
(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、機械装置他																																																																																																																																																																								
三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他																																																																																																																																																																								
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置																																																																																																																																																																								
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																																																																																																																																								

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>事業用資産（のれん含む）については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,169百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地313百万円、建物506百万円、機械装置他228百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県の遊休資産については不動産売買契約を締結いたしました。これに伴い、売買契約に基づく売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※5 当中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>事業用資産（のれん含む）については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（790百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、借地権120百万円、建物426百万円、機械装置他201百万円、のれん42百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、借地権については返戻金額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地33百万円、建物63百万円、機械装置他204百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p> <p>※5 当中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は従来簡便法による税効果会計を適用しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>事業用資産（のれん含む）については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,180百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地324百万円、建物493百万円、機械装置他240百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県及び静岡県等の遊休資産については、売却価額又は不動産鑑定評価まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※5 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,398	7,140	3,804	6,735
合計	3,398	7,140	3,804	6,735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,140千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製氷(株)が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分4,655千株、田子製氷(株)株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分194千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式（注）	8,840	30	—	8,871
合計	8,840	30	—	8,871

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	1,020	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,398	9,246	3,804	8,840
合計	3,398	9,246	3,804	8,840

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,246千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製氷㈱が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分4,655千株、田子製氷㈱株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分194千株、子会社の保有していた当社株式の買付けによる増加2,063千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,431百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△9,578</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>21,853</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,578	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,853</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,834百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,086</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>35,748</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,834百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	13,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,086	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,748</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>37,141百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△273</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>36,868</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,141百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>36,868</u>
現金及び預金勘定	31,431百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,578																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,853</u>																					
現金及び預金勘定	28,834百万円																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	13,000																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,086																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,748</u>																					
現金及び預金勘定	37,141百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>36,868</u>																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>279</td> <td>174</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,054</td> <td>471</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>645</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>688</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	279	174	104	その他	1,054	471	583	合計	1,333	645	688	1年以内	262百万円	1年超	426	<u>合計</u>	<u>688</u>	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	204	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>183</td> <td>81</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,331</td> <td>534</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514</td> <td>615</td> <td>899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>899</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	183	81	102	その他	1,331	534	797	合計	1,514	615	899	1年以内	311百万円	1年超	588	<u>合計</u>	<u>899</u>	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	196	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179</td> <td>84</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,539</td> <td>597</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,718</td> <td>681</td> <td>1,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,037</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	179	84	94	その他	1,539	597	942	合計	1,718	681	1,037	1年以内	344百万円	1年超	693	<u>合計</u>	<u>1,037</u>	支払リース料	370百万円	減価償却費相当額	370
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	279	174	104																																																																													
その他	1,054	471	583																																																																													
合計	1,333	645	688																																																																													
1年以内	262百万円																																																																															
1年超	426																																																																															
<u>合計</u>	<u>688</u>																																																																															
支払リース料	204百万円																																																																															
減価償却費相当額	204																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	183	81	102																																																																													
その他	1,331	534	797																																																																													
合計	1,514	615	899																																																																													
1年以内	311百万円																																																																															
1年超	588																																																																															
<u>合計</u>	<u>899</u>																																																																															
支払リース料	196百万円																																																																															
減価償却費相当額	196																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	179	84	94																																																																													
その他	1,539	597	942																																																																													
合計	1,718	681	1,037																																																																													
1年以内	344百万円																																																																															
1年超	693																																																																															
<u>合計</u>	<u>1,037</u>																																																																															
支払リース料	370百万円																																																																															
減価償却費相当額	370																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,662	12,950	5,288
合計	7,662	12,950	5,288

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	532
非上場債券	20
その他	145

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,651	12,930	2,278
合計	10,651	12,930	2,278

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	516
非上場債券	20
譲渡性預金	13,000
その他	116

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	10,401	14,858	4,456
合計	10,401	14,858	4,456

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	516
非上場債券	20
その他	121

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社 (100%子会社) とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8

取得原価 7,134

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換により発生したのれんは、4,325百万円であり、その原因は主に田子製氷㈱の保有していた親会社株式 (当社株式) の含み益によるものです。こののれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (4,121百万円) として特別損失に計上しております。減損後ののれん204百万円につきましては、5年間の定額法により償却を行います。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社 (100%子会社) とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
東洋水産(株)の株式	7,125百万円
取得に直接要した支出	
株価算定報酬他	8
<hr/>	
取得原価	7,134

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1.61 : 田子製氷(株) 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷(株)については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換により発生したのれんは、4,325百万円であり、その原因は主に田子製氷(株)の保有していた親会社株式(当社株式)の含み益によるものです。こののれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,121百万円)として特別損失に計上しております。減損後ののれん204百万円につきましては、5年間の定額法により償却を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,401	123,519	7,549	2,077	157,546	—	157,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	272	695	924	3,042	(3,042)	—
計	25,550	123,791	8,244	3,002	160,588	(3,042)	157,546
営業費用	25,120	116,043	7,589	2,863	151,616	(3,043)	148,572
営業利益	430	7,747	654	139	8,972	1	8,973

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,987	124,531	7,525	2,276	156,321	—	156,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,201	510	572	460	2,744	(2,744)	—
計	23,188	125,042	8,097	2,737	159,065	(2,744)	156,321
営業費用	22,752	117,404	7,485	2,328	149,970	(2,747)	147,222
営業利益	436	7,638	612	408	9,094	3	9,098

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,385	255,781	14,832	4,356	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,231	675	1,444	2,338	6,689	(6,689)	—
計	48,617	256,456	16,277	6,695	328,045	(6,689)	321,356
営業費用	47,841	239,810	14,923	5,897	308,472	(6,686)	301,786
営業利益	775	16,645	1,353	798	19,572	(2)	19,570

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……………魚介
- (2) 加工食品部門……………即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……………保管・凍結
- (4) その他部門……………不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が67百万円（差益）、「加工食品部門」が1百万円（差損）であります。

当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が111百万円（差損）、「加工食品部門」が4百万円（差損）であります。

前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が166百万円（差益）、「加工食品部門」が17百万円（差損）であります。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当中間連結会計期間における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「魚介類部門」で2百万円、「加工食品部門」で8百万円、「冷蔵庫部門」で0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「魚介類部門」で1百万円、「加工食品部門」で75百万円、「冷蔵庫部門」で23百万円、「その他部門」で15百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,497	26,049	157,546	—	157,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	727	3,869	4,596	(4,596)	—
計	132,225	29,918	162,143	(4,596)	157,546
営業費用	125,781	27,390	153,172	(4,599)	148,572
営業利益	6,443	2,528	8,971	2	8,973

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,421	26,900	156,321	—	156,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560	3,540	4,101	(4,101)	—
計	129,981	30,441	160,423	(4,101)	156,321
営業費用	123,472	27,823	151,295	(4,073)	147,222
営業利益	6,508	2,618	9,127	(28)	9,098

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	266,509	54,847	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228	5,436	6,665	(6,665)	—
計	267,737	60,284	328,022	(6,665)	321,356
営業費用	253,463	55,001	308,464	(6,678)	301,786
営業利益	14,274	5,282	19,557	13	19,570

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が66百万円（差益）であります。

当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が116百万円（差損）であります。

前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が148百万円（差益）であります。

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当中間連結会計期間における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」で11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」で115百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,119	393	26,513
II 連結売上高（百万円）			157,546
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	0.3	16.8

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,231	388	27,620
II 連結売上高（百万円）			156,321
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	0.3	17.7

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	53,417	998	54,416
II 連結売上高（百万円）			321,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	0.3	16.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.31円	1,362.88円	1,342.49円
1株当たり中間(当期)純利益金額	2.88円	54.06円	59.05円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	145,387	150,027	147,501
普通株式に係る純資産額(百万円)	135,317	139,026	136,988
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	(10,069)	(11,000)	(10,512)
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	6,735	8,871	8,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	104,145	102,009	102,040

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	304	5,515	6,176
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	304	5,515	6,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,782	102,019	104,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,514		6,089		16,679	
2 受取手形		0		—		—	
3 売掛金		36,801		36,025		36,534	
4 有価証券		—		13,085		86	
5 たな卸資産		11,502		11,398		10,767	
6 繰延税金資産		1,138		1,268		1,190	
7 短期貸付金		13,153		11,145		12,456	
8 未収入金		3,924		4,000		4,406	
9 その他		459		482		197	
貸倒引当金		△2,650		△3,064		△3,032	
流動資産合計		77,845	45.63	80,430	49.11	79,286	47.62
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	24,182		23,387		24,444	
(2) 機械及び装置		6,909		6,641		7,048	
(3) 土地		21,313		21,325		21,365	
(4) その他		2,397		2,466		1,953	
有形固定資産合計		54,802		53,820		54,811	
2 無形固定資産		2,068		1,985		2,251	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,082		12,631		14,430	
(2) 関係会社株式		22,338		14,556		15,263	
(3) 長期貸付金		200		151		180	
(4) その他		577		516		567	
投資損失引当金		△314		△311		△286	
投資その他の資産 合計		35,885		27,544		30,155	
固定資産合計		92,756	54.37	83,350	50.89	87,219	52.38
資産合計		170,601	100.00	163,780	100.00	166,506	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		19,831		19,673		20,002	
2 1年以内に返済 予定の長期借入金	※2	52		52		52	
3 1年以内に償還 予定の社債		—		10,000		10,000	
4 未払費用		12,512		12,707		12,979	
5 未払法人税等		1,569		1,445		2,191	
6 未払事業所税		25		25		51	
7 未払消費税等	※4	420		313		362	
8 CMS預り金		15,163		19,415		20,005	
9 役員賞与引当金		—		10		49	
10 その他		1,044		469		1,448	
流動負債合計		50,619	29.67	64,113	39.15	67,141	40.33
II 固定負債							
1 社債		10,000		—		—	
2 長期借入金	※2	246		194		220	
3 繰延税金負債		2,272		1,771		1,902	
4 退職給付引当金		8,271		8,932		8,724	
5 その他		146		487		146	
固定負債合計		20,936	12.27	11,385	6.95	10,993	6.60
負債合計		71,556	41.94	75,499	46.10	78,135	46.93
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		18,969	11.12	18,969	11.58	18,969	11.39
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,155		20,155		20,155	
(2) その他資本剰余金		1,256		1,256		1,256	
資本剰余金合計		21,412	12.55	21,412	13.07	21,412	12.86
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,593		2,593		2,593	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		7,288		7,033		7,033	
別途積立金		42,000		42,000		42,000	
繰越利益剰余金		4,123		3,782		2,567	
利益剰余金合計		56,004	32.83	55,408	33.83	54,194	32.55
4 自己株式		△206	△0.12	△8,731	△5.33	△8,663	△5.20
株主資本合計		96,180	56.38	87,059	53.15	85,913	51.60
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		2,862	1.68	1,223	0.75	2,458	1.47
2 繰延ヘッジ損益		1	0.00	△1	△0.00	△0	△0.00
評価・換算差額等 合計		2,864	1.68	1,222	0.75	2,457	1.47
純資産合計		99,045	58.06	88,281	53.90	88,370	53.07
負債純資産合計		170,601	100.00	163,780	100.00	166,506	100.00

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			103,954	100.00		103,245	100.00		213,814	100.00
II 売上原価			60,956	58.64		59,761	57.88		123,889	57.94
売上総利益			42,997	41.36		43,484	42.12		89,924	42.06
III 販売費及び一般管理費			39,162	37.67		39,730	38.48		81,181	37.97
営業利益			3,834	3.69		3,754	3.64		8,742	4.09
IV 営業外収益	※1		1,099	1.06		2,183	2.11		1,794	0.84
V 営業外費用	※2		403	0.39		464	0.45		794	0.37
経常利益			4,530	4.36		5,473	5.30		9,742	4.56
VI 特別利益	※3		674	0.64		531	0.52		941	0.44
VII 特別損失	※4 ※5		990	0.95		1,338	1.30		4,890	2.29
税引前中間 (当期) 純利益			4,214	4.05		4,667	4.52		5,792	2.71
法人税、住民税 及び事業税	※6	1,511			1,620			3,863		
法人税等調整額	※6	714	2,225	2.14	607	2,227	2.16	865	4,728	2.21
中間 (当期) 純利益			1,988	1.91		2,439	2.36		1,064	0.50

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,969	20,155	—	20,155	2,593	4,648	—	40,000	9,010	56,251	△1,999	93,377
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立(注)						2,102			△2,102	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△252			252	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)							789		△789	—		—
別途積立金の積立(注)								2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)									△2,184	△2,184		△2,184
役員賞与(注)									△51	△51		△51
中間純利益									1,988	1,988		1,988
自己株式の取得											△4,075	△4,075
株式交換			1,256	1,256							5,869	7,125
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,256	1,256	—	1,850	789	2,000	△4,887	△246	1,793	2,803
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	6,498	789	42,000	4,123	56,004	△206	96,180

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,845	—	3,845	97,223
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,184
役員賞与(注)				△51
中間純利益				1,988
自己株式の取得				△4,075
株式交換				7,125
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△982	1	△981	△981
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△982	1	△981	1,821
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,862	1	2,864	99,045

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	42,000	2,567	54,194	△8,663	85,913
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△1,225	△1,225		△1,225
中間純利益								2,439	2,439		2,439
自己株式の取得										△67	△67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	1,214	1,214	△67	1,146
平成19年9月30日残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	42,000	3,782	55,408	△8,731	87,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,458	△0	2,457	88,370
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,225
中間純利益				2,439
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,234	△1	△1,235	△1,235
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,234	△1	△1,235	△88
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,223	△1	1,222	88,281

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 （百万円）	18,969	20,155	—	20,155	2,593	4,648	—	40,000	9,010	56,251	△1,999	93,377
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立（注）						2,102			△2,102	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△252			252	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						693			△693	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△158			158	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）							789		△789	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△789		789	—		—
別途積立金の積立（注）								2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当（注）									△2,184	△2,184		△2,184
剰余金の配当									△885	△885		△885
役員賞与（注）									△51	△51		△51
当期純利益									1,064	1,064		1,064
自己株式の取得											△9,273	△9,273
株式交換			1,256	1,256							5,869	7,125
合併による増加											△3,259	△3,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	1,256	1,256	—	2,385	—	2,000	△6,442	△2,057	△6,663	△7,464
平成19年3月31日残高 （百万円）	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	—	42,000	2,567	54,194	△8,663	85,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,845	—	3,845	97,223
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,184
剰余金の配当				△885
役員賞与(注)				△51
当期純利益				1,064
自己株式の取得				△9,273
株式交換				7,125
合併による増加				△3,259
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,387	△0	△1,388	△1,388
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,387	△0	△1,388	△8,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,458	△0	2,457	88,370

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～13年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	9～13年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	15～50年	機械装置	9～13年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～13年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	9～13年
建物	15～50年														
機械装置	9～13年														
建物	15～50年														
機械装置	9～13年														
建物	15～50年														
機械装置	9～13年														

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い売上総利益が67百万円、営業利益が73百万円、経常利益及び税引前中間純利益が74百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 …通貨及び金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他の中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は99,043百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、88,371百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は13,000百万円であります。 なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は7,500百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,807百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,429百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,822百万円</p>																		
<p>※2 下記の有形固定資産は、長期借入金246百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供してあります。</p> <table border="0" data-bbox="159 526 510 593"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>	建物	66百万円	計	66	<p>※2 下記の有形固定資産は、長期借入金194百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供してあります。</p> <table border="0" data-bbox="590 526 941 593"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	建物	60百万円	計	60	<p>※2 下記の有形固定資産は、長期借入金220百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供してあります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 526 1372 593"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	建物	63百万円	計	63						
建物	66百万円																			
計	66																			
建物	60百万円																			
計	60																			
建物	63百万円																			
計	63																			
<p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 716 510 817"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)他	501百万円	計	501	<p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 716 941 817"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)他	390百万円	計	390	<p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 716 1372 817"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)他	477百万円	計	477
(保証先)	(保証額)																			
伊万里東洋(株)他	501百万円																			
計	501																			
(保証先)	(保証額)																			
伊万里東洋(株)他	390百万円																			
計	390																			
(保証先)	(保証額)																			
伊万里東洋(株)他	477百万円																			
計	477																			
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 —————</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																									
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>山梨県の遊休資産は不動産売買契約を締結いたしました。これに伴い、売買契約に基づく売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	受取利息	56百万円	受取配当金	483	支払利息	73百万円	社債利息	72	投資有価証券売却益	137百万円	関係会社株式売却益	526	関係会社株式評価損	469百万円	貸倒引当金繰入額	371	場所	用途	種類	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進事業補助金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、 機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建 物、機械装 置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（151百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物112百万円、機械装置他39百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（207百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地33百万円、建物1百万円、機械装置他172百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	受取利息	118百万円	受取配当金	1,548	支払利息	129百万円	社債利息	72	投資有価証券売却益	334百万円	企業立地促進事業補助金	159	減損損失	358百万円	関係会社株式評価損	707	場所	用途	種類	静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、 機械装置 他	北海道札幌市他	遊休資産	土地、建 物、機械装 置他	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>固定資産税還付金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>山梨県の遊休資産は売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	受取利息	141百万円	受取配当金	597	支払利息	163百万円	社債利息	144	投資有価証券売却益	137百万円	関係会社株式売却益	526	固定資産税還付金	212	関係会社株式評価損	478百万円	貸倒引当金繰入額	666	抱合せ株式消滅差損	3,466	場所	用途	種類	山梨県高根町	遊休資産	土地
受取利息	56百万円																																																																										
受取配当金	483																																																																										
支払利息	73百万円																																																																										
社債利息	72																																																																										
投資有価証券売却益	137百万円																																																																										
関係会社株式売却益	526																																																																										
関係会社株式評価損	469百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	371																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																																									
受取利息	118百万円																																																																										
受取配当金	1,548																																																																										
支払利息	129百万円																																																																										
社債利息	72																																																																										
投資有価証券売却益	334百万円																																																																										
企業立地促進事業補助金	159																																																																										
減損損失	358百万円																																																																										
関係会社株式評価損	707																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、 機械装置 他																																																																									
北海道札幌市他	遊休資産	土地、建 物、機械装 置他																																																																									
受取利息	141百万円																																																																										
受取配当金	597																																																																										
支払利息	163百万円																																																																										
社債利息	144																																																																										
投資有価証券売却益	137百万円																																																																										
関係会社株式売却益	526																																																																										
固定資産税還付金	212																																																																										
関係会社株式評価損	478百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	666																																																																										
抱合せ株式消滅差損	3,466																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																																									
<p>※6 当中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6 同左</p>	<p>※6 _____</p>																																																																									
<p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,799百万円	無形固定資産	368	<p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,826百万円	無形固定資産	362	<p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,683百万円	無形固定資産	696																																																													
有形固定資産	1,799百万円																																																																										
無形固定資産	368																																																																										
有形固定資産	1,826百万円																																																																										
無形固定資産	362																																																																										
有形固定資産	3,683百万円																																																																										
無形固定資産	696																																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	1,646	2,290	3,804	133
合計	1,646	2,290	3,804	133

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,290千株は、ToSTNeT-2による買付けによる増加2,279千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	8,793	30	—	8,824
合計	8,793	30	—	8,824

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,646	10,951	3,804	8,793
合計	1,646	10,951	3,804	8,793

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,951千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、当社の連結子会社である田子製氷㈱の合併受入による増加6,021千株、子会社の有する自己株式の取得による増加2,596千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>982</td> <td>434</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994</td> <td>441</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	7	4	その他	982	434	548	合計	994	441	553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,299</td> <td>506</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313</td> <td>513</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14	7	6	その他	1,299	506	793	合計	1,313	513	800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,483</td> <td>563</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,495</td> <td>572</td> <td>923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	8	3	その他	1,483	563	919	合計	1,495	572	923
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	12	7	4																																															
その他	982	434	548																																															
合計	994	441	553																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	14	7	6																																															
その他	1,299	506	793																																															
合計	1,313	513	800																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	12	8	3																																															
その他	1,483	563	919																																															
合計	1,495	572	923																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	217百万円	1年超	335	合計	553	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	277百万円	1年超	523	合計	800	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	308百万円	1年超	615	合計	923	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	306																		
1年以内	217百万円																																																	
1年超	335																																																	
合計	553																																																	
支払リース料	166百万円																																																	
減価償却費相当額	166																																																	
1年以内	277百万円																																																	
1年超	523																																																	
合計	800																																																	
支払リース料	175百万円																																																	
減価償却費相当額	175																																																	
1年以内	308百万円																																																	
1年超	615																																																	
合計	923																																																	
支払リース料	306百万円																																																	
減価償却費相当額	306																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	9,063	7,363
関連会社株式	646	677	31
合計	2,346	9,741	7,394

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	7,794	6,094
関連会社株式	646	741	95
合計	2,346	8,536	6,189

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	8,466	6,766
関連会社株式	646	686	40
合計	2,346	9,153	6,806

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体として効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8

取得原価 7,134

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換によって関係会社株式に7,134百万円を計上しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式交換

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
東洋水産㈱の株式	7,125百万円
取得に直接要した支出	
株価算定報酬他	8
取得原価	7,134

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換によって関係会社株式に7,134百万円を計上しております。

合併

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容：当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東洋水産㈱

(4) 企業結合を行った主な理由

人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すためであります。

(5) 企業結合日

平成19年1月1日

2. 合併比率並びに合併交付金

田子製氷㈱は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当します。

4. 合併期日において田子製氷㈱の資産、負債及び権利、義務の一切を引継いでおります。なお、当該事業年度において抱合せ株式消滅差損を3,446百万円特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	894.33円	865.03円	865.64円
1株当たり中間(当期)純利益金額	18.36円	23.90円	9.89円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	99,045	88,281	88,370
普通株式に係る純資産額(百万円)	99,045	88,281	88,370
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	133	8,824	8,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,747	102,056	102,087

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,988	2,439	1,064
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,988	2,439	1,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,343	102,066	107,594

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(田子製氷株式会社との合併契約)</p> <p>当社と当社の連結子会社である田子製氷株式会社(以下「田子製氷」といいます。)は、平成18年11月1日開催の両者の取締役会において、平成19年1月1日を合併期日(予定)とした合併契約の承認を得て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>田子製氷は当社ブランドの削り節等の製造受託事業を営む会社であります。</p> <p>今般の両者の合併により、人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すものであります。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年11月1日</p> <p>合併契約承認株主総会 当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。</p> <p>田子製氷は会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成19年1月1日</p> <p>合併登記 平成19年1月4日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、田子製氷は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金</p> <p>田子製氷は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>企業結合会計上の共通支配下における取引に該当いたします。</p> <p>(5) 合併後の状況</p> <p>合併期日前日における田子製氷の資産及び負債を合併期日において引き継ぎます。なお、引き継いだ資産及び負債の状況によりますが、抱合せ株式消滅差損が35億円程度発生する見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

平成19年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,020百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第59期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成19年6月28日
平成19年12月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正報告書 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第59期) 至 平成19年3月31日
の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成19年9月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて連結子会社である田子製氷株式会社と平成19年1月1日を合併期日とする合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。